

ベトナム共産党第8回大会と新経済開発戦略

たけ　うち　いく　お
竹　内　郁　雄

はじめに

- I 今日までのベトナムの経済開発
 - II 1996～2000年経済開発戦略の概要
 - III 1996～2000年経済開発戦略の「2つの特徴」の具体的様相
 - IV 1996～2000年経済開発戦略と各所有セクター改革
 - V 1996～2000年経済開発戦略の評価
- おわりに

はじめに

本稿は、1996年6月28日から7月1日のベトナム共産党第8回大会において採択された、ベトナムの新しい経済開発戦略（以下「1996～2000年経済開発戦略」と呼称）の諸特徴を明らかにし^(注1)、これを評価し、その問題点・課題を指摘するものである。

本稿は5つの節に分かれる。第I節では、本論に先立ち、ベトナムの経済開発のあり方、今党大会までの諸成果、経済の有する特性について簡潔に論じる。第II節では、今党大会において主張された2020年までの経済社会開発目標を素描した後、1996～2000年経済開発戦略の有する2つの特徴、すなわち、(1)さらなる高度成長を志向する一方で、(2)雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村・地域に対しては経済政策に加えて社会政策をも強化すること、という2つの特徴を指摘する。第III節では、この「2つの特徴」が今党大会で採択

された諸文書等のいかなる個所に具体的に現われているのかを検討する。第IV節では、この点とも密接に関連する、1996～2000年経済開発戦略における各所有セクターに対する政策の問題をとりあげる。第V節では、以上の点を踏まえて、同戦略の評価を行う。ここでは、同戦略の一開発途上国のそれとしての性格を確認する一方、同戦略の背後に看取される「社会主義」的性格の顕在化＝共産党路線の左旋回と、ベトナムの過去＝長期戦時体制の重さを強調する。稿末の「おわりに」では、同戦略の実施に関わる問題点・課題を指摘する。

(注1) 本稿が1996～2000年経済開発戦略の「諸特徴」を明らかにするという場合、その一般的な概要を満遍なく解説することを意図してはいない（「一般的な概要」を解説したものとしては、とりあえず、岩見元子『ベトナム経済入門』日本評論社 1996年 45～51ページ等を参照されたい）。ここでの意図は、今党大会で採択された諸文書と、過去の党大会ないし党大会関連の諸文書とを比較考察した結果としての、1996～2000年経済開発戦略の独自性を論ずることにある。この点に関連して、第II節(注18)を参照されたい。

I 今日までのベトナムの経済開発

社会主義ベトナムは、農村人口が全就労人口の70%余を占め、また年2%に達する高い人口増加率が土地資源の制約をより由々しくしている典型的な後発開発途上国(LLDC)である。こ

『アジア経済』XXXVIII-8 (1997.8)

表1 ベトナムの近年の経済成長率と各産業の対GDP比率（1991～95年）

	1991	1992	1993	1994	1995
経済成長率 (%)	6.0	8.6	8.1	9.0	9.5
産業GDP比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工業・建設	23.5	24.2	25.4	26.6	29.0
農林漁業	38.0	37.5	36.0	34.4	29.0
サービス	37.7	37.1	37.5	38.0	41.8
その他	1.2	1.2	1.1	1.0	0.2

(出所) *Tu lieu va so lieu ve dai hoi VIII va cac dai hoi cua dang* [第8回党大会と各党大会に関する資料・数値] (Hanoi: Trung tam bao chi dai hoi VIII, 1996).

他方、ベトナム経済がなおかつ有する次のような特徴にも注意しなければならない。

すなわち、農村の多くがなおかつ自給自足的であることは当然のこととして、工業開発では、旧システム以来のフルセット型の開発を推進するという観点が依然強いことである^(注7)。従来からの機械製造産業に加え、近年の家電産業、電子産業を育成することを強調する姿勢は、その象徴である^(注8)。国有工業企業の経営ビヘビアがなおかつ旧態依然としていることも、部分的にはこの点に関係している。

一方、農村の自給自制的性格を解消するという課題とも関連してはいるものの、工業開発の立地を全国に「分散」させ地方の経済水準を高めること、換言すれば雇用問題の解決との関連で地場産業を振興させることは、旧システム以来の一貫した政策である。

こうしたなか、しかし1990年代に入ってから、輸出加工区への外資の誘致を核の一つとする3大重点経済地域^(注9)の開発を特に重視する姿勢が打ち出されてもきた(7中総(第7期))。ただし、1994年12月に施行された工業団地政策は、上述の文脈とも関連して、3大重点経済地域の開発を若干軌道修正することを予知させる

ものでもあった^(注10)。

(注1) ベトナムを「開発途上国」として捉える場合の見方については、リチャード・T・ギル著『経済発展論』安場保吉・安場幸子訳 東洋経済新報社 1965年 第5章、および速水佑次郎『開発経済学』勁草書房 1995年 第3、4章を参照。この点は、以下の5つのパラグラフについても同様である。

(注2) 「社会主義国」としての「不足」については、竹内郁雄『「規制された市場メカニズム」への移行——ドイモイ下の国营セクター改革の過程・現状・課題——』(五島文雄・竹内郁雄編『社会主義ベトナムとドイモイ』アジア経済研究所 1994年) 65～151ページを参照。

(注3) ドイモイ以来のベトナム経済の詳細な展望は、江橋正彦「ドイ・モイの成果と課題」(西原正・ジェームズ・W・モーリー編著『台頭するベトナム——日米はどう関わるか——』中央公論社 1996年 第2章)を参照されたい。

(注4) この見方を強調しているのは、トラン・ヴァン・トゥである(トラン・ヴァン・トゥ著『ベトナム経済の新展開——工業化時代の始動——』日本経済新聞社 1996年 32ページ)。

(注5) 国有企業の「近代化・民営化・株式化」という場合、「近代化」とは、1991年末以来の国有企業への取締役会の試験的設置に代表されるムーブメントを、また「民営化」とは、同時期以来「解体」された国有企業に対して採られた所有転換のムーブメントを意味している。他方、「株式化」においては、現在のムーブメントに直接連なる政令として、1992年6月の首相決定202号を想起されたい。

(注6) 以下の本節の叙述は、主に Nguyen Trong

Dieu, *Dia ly 9* [地理9] (Hanoi: Nha xuất bản giáo dục, 1995), pp.19-44, および Le Thong-Nguyen Viet Thinh, *Dia ly 12* [地理12] (Hanoi: Nha xuất bản giáo dục, 1995), pp.28-57 によっている。

(注7) Le Thong-Nguyen Viet Thinh, *Dia ly 12*, p.44 は「わが国の工業は重要な諸産業をかなり十分に備えている」と述べ、それがエネルギー産業（石油・天然ガス、石炭、電力）、素材産業（建設資材、化学、冶金）、労働用具生産産業（電子、機械）、加工工業・消費財産業に及んでいることに言及している。

(注8) これら産業を国産化するべき理由は、他の国々もそれを有しているから、という国民経済的観点が強い。

(注9) 「3大重点経済地域」について、詳細は本稿第III節3の叙述を参照。

(注10) 詳細は、朽木昭文・竹内郁雄「経済安定化から経済開発へ」（竹内郁雄・村野勉編『ベトナムの市場経済化と経済開発』アジア経済研究所 1996年）7～9ページを参照。

II 1996～2000年経済開発戦略の概要

1996年6月28日～7月1日、ベトナム共産党は第8回党大会を開催した。大会末日の7月1日には、「中央委員会（第7期）の政治報告」（以下「政治報告」と略記）、「1996～2000年の経済社会開発5カ年計画の方向・任務」（5カ年計画：以下「経済報告」と略記）、新「ベトナム共産党規約」等の諸文書が採択された。

1. 2020年までの経済社会開発目標

「政治報告」の第1部「10年のドイモイを経た国土」のIII「総括的評価」の部分は、マクロ経済の安定化がすでに基本的に達成された点を強調したことに加え、昨今の経済が年平均8～9%の成長を持続するなど、好調に推移していることにより（表1参照）、1991～95年5カ年計画がベトナムの「5カ年計画」として初めて達

成・超過達成された点を大きく強調した^(注1)。

これを受け、上述の「政治報告」をはじめ、採択された諸文書は、ドイモイの継続とともに、1994年1月の党全国代表者会議が設定した「工業化・近代化」路線を本格的に開始することを一様に確認した^(注2)。ドイモイの将来像としては「社会主義を志向する」としながらも、1991年6月のベトナム共産党第7回大会（以下「第7回党大会」と略記）、94年1月の党全国代表者会議と同様、「社会主義への道」の概念については、「日増しに明確に確定される」^(注3)として、その確定を事実上先送りにした。

経済開発戦略について言えば、今党大会の特色のひとつは、「政治報告」の第2部「2020年および2000年までの目標」のII「目標」の部分において、2020年までの長期経済開発目標が、ラフにはあるが、明示されたことである。目標のポイントは「2020年までに……基本的に工業国となるよう奮闘努力すること」、また同時期までに「GDPを1990年比で8～10倍に増加させること」である^(注4)。筆者の試算によれば、1990～2020年の30年間にGDPを8倍にするための成長率は年平均約7.2%、10倍にするためのそれは1991～95年5カ年間の平均成長率に匹敵する約8.2%という高さに上る。

工業化の達成を2020年という時点に設定したのは、恐らくAPECがこの年までに東南アジア諸国の自由貿易を実現すべきことを定めていることと無関係ではなかろう。しかし、こうした高度成長を30年にわたって持続した国は、第2次世界大戦後の高度成長期の日本を除けば、見出すことが難しい^(注5)。実際、「政治報告」の草案が1996年4月10日に発表された際、これの解説・論評にあたった共産党機関紙『ニャン

ザン』の N.D. 署名連載論文の論調も、上述の目標が一種の「努力目標」であることを示唆している^(注6)。したがって、上述の目標の最大の意義は、ベトナム共産党が、今党大会において「工業化・近代化」路線を本格的に開始することを確認するにあたり、東・東南アジアのダイナミックな成長の趨勢をも勘案して、今後とも、1990～95年の年平均成長率8.2%を上回る高度成長を持続させてゆくという決意を表明した点にある、と評価しておくのが無難であろう。

ちなみに、上述の点以外の2020年までの経済社会開発目標は、科学技術の進歩、生産関係＝各所有セクターの改革、大衆の物質的文化的生活の改善に関するものである。ただし、これらは「自然科学・工学は科学技術革命の最新の諸成果を把握し応用する」、「所有制度・管理制度・分配制度は互いに結びつき、生産諸要素を発

揮して、経済成長を促進し社会的公正を実現する動力を強力に創出する」、「大衆は相対的に満ち足りた衣食住を享受する」等^(注7)、いずれも定性的かつ抽象的な記述に留まっている^(注8)。

2. 新経済開発戦略の2つの特徴

他方、今党大会で採択された1996～2000年経済開発戦略を1991年6月の第7回党大会、94年1月の党全国代表者会議、同年7月の7中総(第7期)等(特に後2者)の各決議と比べた場合、その特徴として、以下の2点を指摘することができる。

第1点は、上述の第7回党大会、党全国代表者会議、7中総(第7期)等の際にすでに言及されていた、2000年までに達成すべき経済成長率等の諸指標が軒並み上方修正されたことである(表2参照)。

2020年までに国内総生産を1990年比で8～10

表2 ベトナム共産党各大会等が設定したベトナムの2000年までの主要経済指標

	1991年6月	1994年1月	1994年7月	1996年6月
国内総生産(1990年=1)	2	—	2~2.5	2.5
経済成長率(%/年)	8~8.5	8	—	9~10
農林漁業	4~4.5	—	—	4.5~5
工業	10~15	—	13~15	14~15
サービス	—	—	—	12~13
輸出	15~16	—	—	28
投資GDP比率(%/年)	27.3~34.5	2, 3年以内に20%以上に、その後それ以上に	—	30
産業GDP比率(%; 2000年)				
農林漁業	42.0	—	—	19~20
工業建設	28.0	—	30	34~35
サービス	—	—	—	45~46

(出所) Dang cong san Viet Nam [ベトナム共産党], *Chien luoc on dinh va phat trien kinh te-xa hoi den nam 2000* [2000年までの経済社会安定開発戦略] (Hanoi: Nha xuất bản sự thật, 1991)/*Tap chí công san*, Feb. 1994/*Nhan dan*, Aug. 12, 1994/“Báo cáo chính trị của ban chấp hành trung ương đảng (khoa VII) tại đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ VII của đảng” [第8回党大会における中央委員会(第7期)の政治報告] in *Van kien đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ VIII* [第8回党大会文献] by Dang cong san Viet Nam (Hanoi: Nha xuất bản chính trị quốc gia, 1996).

倍に増加させるという、さらなる高度成長志向を宣言したこともあり、「政治報告」第2部のII「目標」の部分では、2000年の国内総生産は1人当り国民所得を90年比でほぼ倍増させる2.5倍^(注9)に(7中総(第7期)の時点では2~2.5倍^(注10)), 経済成長率は年平均9~10%に(党全国代表者会議の時点では8%^(注11)), 投資率は30%に(同: 2, 3年以内に20%, その後20%以上)等と、それぞれ上方修正された。

「工業化・近代化」路線を急速に実現するという意志が強く打ち出された結果、とりわけ工業生産の成長率と工業生産(建設を含む)の対GDP比率とが、それぞれ年平均14~15%, 34~35%(7中総(第7期)の時点では13~15%, 30%)と、高く上方修正されている。ちなみに、輸出の伸びは年平均28%となっている。

こうした上方修正を受けて、「政治報告」の第3部「主要分野の開発の定性的方向」のI「工業化・近代化を志向する開発と産業構造の転換」の部分は、1994年の7中総(第7期)決議の骨子である、重要な分野の「近代化をすばやく図り」「若干の大規模なプロジェクトを建設すること」^(注12)、また「農林水産、石油開発・精製、機械製造、電子産業、通信技術、観光等」を産業政策の重点部門として、その開発を促進すること^(注13)を再確認したほか、貯蓄率を高めること^(注14)、また成長の一方の要因である「教育・訓練事業、科学・技術事業を強力に発展させること」^(注15)を新たに強調した。

ちなみに、貯蓄率を高めることについては、大衆の遊休資金をすばやく動員するべきこと^(注16)とも関連して、特に財政に関わる新たな改革措置が、「政治報告」第3部のIII「経済運営システムの刷新の継続」の部分において主張

されている^(注17)。

1996~2000年経済開発戦略の特徴の第2点は、こうした、さらなる高度成長を志向する一方で、特に今日までの市場経済化・経済開発の過程で顕在化してきたと認識された諸問題の解決に即時着手するべきことが同時に強調されたことである^(注18)。

市場経済化の否定的側面として、1991年の第7回党大会で指摘された、汚職・非合法取引・浪費、私営セクターの活動における拝金主義が顕著であること、また94年の党全国代表者会議で指摘された、ギャンブル・麻薬・売春等の社会的悪弊が蔓延していることに加えて、今党大会で特に注視されたのは、貧富の差が拡大しつつあること、具体的には、世帯間の格差に加えて、地域間ないし都市・農村間の格差、民族間の格差が拡大していること、である^(注19)。

昨今の市場経済化・経済開発下の否定的現象として、以前には3%だった都市部の失業率が1994年以来6%へと増加していること^(注20)、農山村の生活水準は、絶対的には増加しているものの、平野部農村と都市部の格差は1:2に、山村と都市部のそれは1:3に上り、縮小するどころか拡大する趨勢にあること^(注21)等が、すでに今党大会に先立って指摘されていた。「政治報告」第1部のII「欠点と弱点」の部分では、これに加えて、後進農山村・地域では、こうした経済格差が拡大しているのみではなく、医療、教育・訓練の質が非常に低く福利厚生も十分ではない場所が多くあること、特に山村については、天然資源・生態環境の保全に対する注意が十分ではないこと等も指摘された^(注22)。したがって、「政治報告」第1部のIV「主要な教訓」の部分では、経済開発には市場経済化が必要で

あり格差の拡大は市場経済に固有の現象としてやむをえないものの、「飢えを無くし貧困を減らし」、社会的公正を即時実現し、あらゆる者の生活を向上させるべきことが主張された^(注23)。

要するに、こうした格差の拡大の趨勢を阻止し縮小させることを目標に、「政治報告」第3部のI「工業化・近代化を志向する開発と産業構造の転換」の部分では、雇用を促進し各地域の均等開発を推進するべきことが^(注24)、また同「政治報告」第2部のII「目標」の部分では、さらに後進農山村・地域に対して経済政策に加えて社会政策を強化するべきことが強調されたのである^(注25)。

ちなみに、1996～2000年経済開発戦略の特徴の第2点とも密接に関連する論点としては、「政治報告」第3部のII「各所有セクターに対する政策」の部分において、国営セクター・集団セクターの刷新が遅れていることに関して、党・政府の指導に見られる「欠陥」を是正することが強調されたことが挙げられる^(注26)。ただし、以下の第3節では、上述の1996～2000年経済開発戦略の2つの特徴が今党大会で採択された諸文書等のいかなる個所に具体的に現れているのかを続けて検討することとし、各所有セクターの改革に関わる問題は第IV節において叙述することにしたい。

(注1) “Bao cao chinh tri cua ban chap hanh trung uong dang khoa VII tai dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VIII cua dang” [第8回党大会における中央委員会(第7期)の政治報告], in *Van kien dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VIII* [第8回党大会文献], by Dang cong san Viet Nam (Hanoi: Nha xuất xuất ban chinh tri quoc gia, 1996), p.67.

(注2) 例えば, Ibid., p.68.

(注3) Ibid.

(注4) Ibid., p.80.

(注5) 当時の日本の経済成長率は、一説には年平均で30年間10.3%という高さであった。

(注6) 「N.D.署名連載論文」とは、N.D., “Tim hieu mot so noi dung trong du thao bao cao chinh tri trinh dai hoi lan thu VIII cua dang” [第8回党大会で陳述される政治報告草案の若干の基本的内容の考察], *Nhan dan* [人民], Apr. 11-13, 15-20, 23-25, 1996のこと。当該部分は, *Nhan dan*, Apr. 13, 1996.

(注7) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...” p.80.

(注8) ちなみに、「政治報告」草案には、生産関係＝各所有セクターの改革に関して、2020年までに「国家経済と協同組合経済はGDPの60%を占める……」とする文章が存在した。西側報道に従えば、この部分に対して市場経済化を支援する国際金融機関等から多くの苦情・苦言が寄せられたと言われる。このためもあろうか、「政治報告」では、この部分は「国家経済は主導的役割を發揮し、協同組合経済とともに経済の屋台骨を形成する」(Ibid.)という表現に修正された。

(注9) 本パラグラフと次のパラグラフとにおいて掲げた「政治報告」からの数値は、いずれもIbid., p.82からのもの。

(注10) 本パラグラフと次のパラグラフとにおいて掲げた7中総(第7期)決議からの数字は、いずれも *Nhan dan*, Aug. 2, 1994. からのもの。

(注11) 本パラグラフにおいて掲げた党全国代表者会議からの数値は、いずれも “Bao cao chinh tri cua ban chap hanh trung uong dang tai hoi nghi dai bieu toan quoc giua nhiem ky cua dang” [党全国代表者会議における党中央委員会の政治報告], *Tap chi cong san* [共産主義], Feb. 1994, p.16 からのもの。

(注12) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...” p.85.

(注13) Ibid., p.86.

(注14) Ibid., p.85.

(注15) Ibid., p.86.

(注16) この点に関連して, Ibid., p.64. を参照されたい。

(注17) 特にIbid., pp.101-102. 同部分における「財政」の項は、党全国代表者会議決議の当該部分の表現と比べ、これをほぼそのまま踏襲した「金融」の項とは異なり、かなり多くが新しく差し替えられた。財政改革の

重点のひとつは、後述の「おわりに」で触れる税制改革である。

(注18) 以下の点がなぜ1996～2000年経済開発戦略の特徴の一つと言っているのかは、(1)「政治報告」の第3部のI「工業化・近代化を志向する開発と産業構造の転換」の部分を1994年1月の党全国代表者会議決議、同年7月の7中総(第7期)決議の当該部分と比較し、(2)次いで(注6)で述べたN.D.署名連載論文の「ドイモイ10年間の総括的評価」の部分(*Nhan dan*, Apr. 12, 1996)を参照した上で(ここでは「政治報告」第1部のIII「総括的評価」の部分が「わが国は経済社会困難からすでに抜け出した」が「若干の面はいまだにしっかりしていない」と評価している理由が詳細に解説されている)、(3)「政治報告」第1部のII「欠点と弱点」、またIV「主要な教訓」の部分を91年6月の第7回党大会、94年1月の党全国代表者会議の相当部分と比較して得た結果に基づいている。

ちなみに、*Viet Nam dau tu nuoc ngoai* [ベトナム外国投資]が1996年5～6月にかけて掲載した「第8回党大会に向けて (*huong toi dai hoi dang VIII*)」と題する5つの記事(1)「生活の質を向上させよう」5月14-20日号、(2)「飢えを無くし貧困を減らす」プログラム 5月21-27日号、(3)「山岳地域の繁栄のために」5月28日-6月3日号、(4)「ベトナム農村と2000年までの方針草案」6月11-17日号、(5)「ベトナム各地域の経済社会開発」6月18-24日号)がいずれも以下の点を強調した記事であることを、傍証として加えることができる。

(注19) “*Bao cao chinh tri. . . tai dai hoi dai bieu. . .*,” pp. 64-65, 72.

(注20) *Nhan dan*, Apr. 23, 1996.

(注21) *Viet Nam dau tu nuoc ngoai*, June 18-24, 1996, pp. 18-24.

(注22) “*Bao cao chinh tri. . . tai dai hoi dai bieu. . .*,” pp. 64-65.

(注23) *Ibid.*, pp. 72-73.

(注24) *Ibid.*, pp. 85-86.

(注25) *Ibid.*, p. 83. 主要な部分は「飢えを無くし貧困を減らし続ける。大衆、特に農山村の大衆の衣食住、学業、医療、往來の条件を改善し、文化を享受する度合いを向上させる。……環境が汚染される状況を阻止する」という部分である。

(注26) *Ibid.*, pp. 91-96.

III 1996～2000年経済開発戦略の

「2つの特徴」の具体的様相

採択された「経済報告」の第2部「1996～2000年経済社会開発5カ年計画の主要な方向・任務・目標」のII「開発分野・プログラム」の部分が掲げた1996～2000年経済開発戦略における開発分野・プログラムは、全部で11に上る。具体的には、以下のとおりである。

- (1) 農業開発・農村開発プログラム
- (2) 工業開発プログラム
- (3) インフラ開発プログラム
- (4) 科学技術開発・生態環境保全プログラム
- (5) サービス経済開発プログラム
- (6) 対外経済開発プログラム
- (7) 教育・訓練開発プログラム
- (8) 文化・社会問題開発プログラム
- (9) 地域開発プログラム
- (10) 山岳地域・少数民族同胞地域の経済社会開発プログラム
- (11) 「飢えを無くし貧困を減らす」プログラム(注1)

1. 高度成長志向と重工業開発の重視

「経済報告」の第3部「主要な解決方法・政策」のI「1996～2000年5カ年計画の大きなバランス」の部分は、1996～2000年経済開発戦略の達成に必要とされる投資総額を410億～420億ドルと見積もっている(注2)。したがって、この期間の平均投資額は年82億～84億ドルとなる。内訳は、外資に依存する部分が130億～150億ドル、国内資金による部分が270億～280億ドルである(注3)。

外資に依存する部分のうち、約100億ドルは、

投資ライセンスがすでに発給されている契約ベースの諸案件193.5億ドルのうち2000年までに実行可能となる案件によってカバーすることが予定されている。ちなみに、この100億ドルの内訳は、石油25億ドル、セメント5億ドル、製鉄5億ドル、機械・電子産業2億ドル、港湾・空港3億ドル、通信1億ドル、電力5億ドル、

農林漁業5億ドル、輸出加工区・工業団地20億ドル等である(注4)。

他方、国内資金による部分には、諸外国から供与される政府開発援助 (ODA) の予定額70億～80億ドルが含まれている(注5)。また、5カ年間の政府開発投資予算総額は、国内資金による部分のうち、おおよそ86億～88億ドルであ

表3 ベトナムの主要生産物の生産実績および目標

	単 位	1985	1990	1995	2000
電 力 生 産	100万kw/h	5,230	8,790 (168.1)	14,691 (167.1)	25,000～30,000 (170.2～204.2)
石 炭	100万 t	5.7	4.6 (80.7)	7.65 (166.3)	10.00 (130.7)
原 油	100万 t	0	2.7	7.7 (285.2)	16.00 (209.2)
鉄 鋼	1,000 t	62	101 (162.9)	380 (376.2)	2,000 (526.3)
工 作 機 械	1 台	964	894 (92.7)	1,800 (201.3)	—
セ メ ン ト	1,000 t	1,513	2,534 (167.5)	5,854 (230.0)	18,000～20,000 (307.5～341.6)
製 紙	1,000m ²	79	79 (100.0)	203.9 (258.1)	—
化 学 肥 料	1,000 t	532	354 (66.5)	845 (238.7)	1,200 (142.0)
布 地	100万m ²	374	318 (85.0)	220 (62.1)	800 (363.6)
砂 籍	1,000 t	14	27 (192.6)	95 (351.9)	1,000 (1,052.6)
缶 ミ ル ク	100万缶	24	58 (241.7)	150 (258.6)	—
水 産 漁 獲	1,000 t	616	615 (99.8)	—	1,600～1,700
食 糧 (粳)	100万 t	18.2	21.49 (118.1)	27.50 (128.0)	30.00 (109.1)
1人当り食糧	kg	303.5	324.4 (106.9)	372.0 (114.7)	360～370 (96.8～99.5)

(出所) *Tu lieu va so lieu ve dai hoi VIII va cac dai hoi cua dang* [第8回党大会と各党大会に関する資料・数値] (Hanoi: Trung tam bao chi dai hoi VIII, 1996/Communist Party of Vietnam, *Orientation and tasks of the 1996-2000 five-year plan for socio-economic development* (Hanoi: 1996).

(注) 1985, 90, 95年は実績値, 2000年は目標値。また、かっこ内は当該年の前期 (=100) に対する比率。

る(注6)。

投資総額の配分比率が最大である産業は、今後の「工業化・近代化」路線＝急速な高度成長を牽引してゆく工業である。この工業への投資総額の配分比率は、43%に上る。これに対して、本節冒頭に掲げた11大開発分野・プログラムの筆頭に位置する農林漁業・水利関連案件への配分比率は20%のみとなっている(注7)。ちなみに、総論的には「消費財・輸出品工業を発展させ、重工業は選択的に発展させる」(注8)とされている工業内部の配分比率は、対重工業が多く70%、対消費財・輸出品工業が30%となっている(注9)。

重工業のうち、開発が強調されている諸産業は、主に外資に依存する産業、すなわち石油・天然ガスの開発および精製(2000年の生産目標は1600万トン；原油のみ)、電力(同億250～300億kw/h)、石炭＝選炭(同1000万トン)、セメント(同1800万～2000万トン)、鉄鋼(同200万トン)、磷酸肥料・窒素肥料等の化学肥料(同120万トン)といった産業である(注10)。他方、消費財・輸出品工業については、機械製造、電子産業、通信技術のほか、農林水産関連工業として、特に食糧食品加工工業・消費財・輸出品工業を発展させることが力説されている。ちなみに、このうち2000年の具体的な目標値が設定されているのは、砂糖(同100万トン)、布地(8億平方メートル)、製紙(30万トン)といった産業である(注11)。

工業(電力を含む)に限らず、農林漁業・水利、また通信、交通・運輸等の主要投資案件は、今党大会の開催にあたりベトナム外務省がハノイにてプレス・コンファレンスを組織した際に配布した主要投資案件のリストからも明らかのように(注12)、1991年6月の第7回党大会ないし特に94年1月の党全国代表者会議以来今日まで

テコ入れが強調されてきたものほとんど同一である。また、これらのうちには投資ライセンスがすでに発給されているものも少なくない。その意味では、1996～2000年経済開発戦略は、経済インフラをも含む主要産業の主要投資案件の開発については、従来の既定方針をほぼ踏襲していると言える。したがって、1996～2000年経済開発戦略の一つの特徴は、さらなる高度成長を志向するべく、前節で引用した表現に従えば、重要な分野の「近代化をすばやく図り」「若干の大規模プロジェクトを建設すること」にあるのである(以上、表3も参照)。

2. 農業・農村開発と社会政策の重視

しかし、1996～2000年経済開発戦略の特徴は、他方では、やはり、雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村・地域に対して経済政策に加えて社会政策を強化することでもある。このことは、以下の点から確認することができる。

第1に、投資総額の20%という農業への投資資金配分は、工業へのそれ(同43%)と比べて確かに少ないものの、政府開発投資からの手当てが全くない工業に対して、農業には、これが計上されていることである(政府開発投資予算の22%(注13))。第2に、ある意味ではこちらの方がより重要であろうが、共産党には、1996～2000年の対農林漁業・水利への投資額を「必要とあらば、さらに増額する」用意があることである(注14)。恐らく、こうした事情からであろう、農業・水利開発に関連するプロジェクトの幾つかは、農業・農村開発省が同省独自の農村開発10大プログラムを今党大会に先駆けて発表したことも手伝って(注15)、現在、すでに前倒して実施が開始されてもいる(注16)。

こうしたなか、「経済報告」が掲げた11大開発分野・プログラムの(1)「農業・農村開発プログラム」について、「政治報告」第3部のI「工業化・近代化を志向する開発と産業構造の転換」の部分は、従来からの食糧生産重視を継続し工業用作物・畜産を発展させ森林資源を回復すること等の方針に加えて、特に農業・農村の漸進的な工業化を図ることを強調している(注17)。すなわち、農村工業=伝統地場産業(lang nghe)に加えて近代工業を振興させることを通じて、農村の産業構造を転換し、その雇用問題を解決し、所得を増加させること(それは農村から都市への「盲流」を防ぐことにもつながる)が同開発プログラムの含意なのである。

ちなみに、農林漁業に関する1996~2000年経済開発戦略の主要な目標は、2000年までに約3000万トンの食糧生産量(1人当たり平均360~370キログラム)を達成すること、工業用作物の総生産額を作付部門全体のその約45%に、畜産部門の農業生産総額における比率を30~35%にそれぞれ高めること、漁獲量を160万~170万トン(うち養殖部門からのそれは50万~55万トン)に高めること、植林面積を250万ヘクタール(うち新規のそれを100万ヘクタール)とすること、などである(注18)。

他方、後進農山村・地域に対して経済政策だけでなく社会政策をも強化する姿勢は、さらに政府開発投資予算の交通・通信、社会インフラへの投資配分比率がそれぞれ35%となっており、投資総額全体の両分野への配分比率18%、14%と比べて高めに設定されている点に現われている(注19)。国内民間投資・外資のみには頼り切れない「公共財」の供給に対する財政の役割の重視は当然といえれば当然ともいえようが、交通・

通信に代表される経済インフラの建設は「開発の障害となっている最も条件の悪く弱い環を解決する」(注20)という表現からも明らかのように、後進農山村・地域の開発へのテコ入れを重要な目標の一つとしている。また、使途の多くが医療、住宅、文化等に関連する社会インフラへの支出も、部分的には、これら地域への支援費たる性格を有してもいる(注21)。

3. 各地域の均等開発の推進

雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村・地域に対して経済政策に加えて社会政策を強化することのうち、特に各地域の均等開発を推進するという点は、「経済報告」第3部のI「1996~2000年5カ年計画の若干の大きなバランス」の部分が示した各地域への開発投資予算の配分の方針の中に、明確な表現を見出すことができる。

すなわち、中央財政については強弱をつけずに各地域に均等配分して経済インフラ建設に充てる一方、地方財政については3大重点経済地域(1994年7月の7中総(第7期)決議に従えば、北部のハノイ、ハイフォン、クアンニン、中部のフエ、ダナン、ニャチャン、南部のホーチミン、ピエンホア、ブンタウの諸都市)以外の地域への配分を7とし、3大重点経済地域への配分は3のみとして、後者については「民間資本・外資に頼る比率を高める」としている点である(注22)。こと開発投資予算配分に関する限り、3大重点経済地域開発構想の比重の低下は明らかである。

「政治報告」第3部のI「工業化・近代化を志向する開発と産業構造の転換」の部分も、各地域の均等開発の必要性を説きつつも3大重点経済地域を他の地域よりも一歩先に離陸させる意図を表明していた7中総(第7期)決議とは

異なり、「経済報告」に呼応して、むしろ各地域の均等開発を推進すること自体を第一としている(注23)。ちなみに、「政治報告」の同部分は、3大重点経済地域に対して「必要な度合いの投資を行う」一方、開発の遅れた地域、「特に山岳高原地域、島嶼部、少数民族居住地域、奥地、革命根拠地」の経済・社会インフラのニーズを充たし「各地域間の……あまりにも大きな較差を次第に解消」すべきことを「重点」としている(注24)。ここには、各地域の均等開発を推進する中、特に後進農山村・地域の経済社会開発を推進するという1996～2000年経済開発戦略の特徴がはっきり読みとれる。

他方、党大会関連文献の一つは、3大重点経済地域以外の地域のうち、特に地方都市の開発を推進すべきことを主張している(注25)。強調点は、(1)重工業の立地は南部重点経済地域のビエンホア、また石油精製産業の誘致が決定されている中部のクアンガイの2カ所に限り、これ以外の地域・地方都市では消費財工業、輸出品生産工業を興すこと、(2)輸出加工区ないし工業団地構想を擁している3大重点経済地域以外の地域・地方都市において、(現在全国の10数カ所で企画・建設中の)中小規模の工業団地の建設を推進することである。

実際、3大重点経済地域開発構想は、比重の低下にあわせ、その立地自体も「拡散」の方向にあるように見える。これも党大会関連の文献は、3大重点経済地域の主要都市として、北部についてハノイ、ハイフォン、ハロンを、中部についてチャンメイ、フエ、ダナン、ズンクアット、クアンガイを、南部についてホーチミン、ビエンホア、ブンタウ、ソンベを挙げている(傍点部分は7中総(第7期)決議と異なる部分)(注26)。

クアンニンとほぼ同一視しうる北部のハロンはともかく、南部のソンベ、そして特に中部のチャンメイ、ズンクアット、クアンガイ等の立地は、7中総(第7期)決議の構想から大きく乖離している。これらはいずれも当該省・市レベルでの工業団地を企画・建設中の地域・地方都市であり、1996～2000年経済開発戦略下に「各地域の均等開発の推進」=テコ入れを切望する度合いは、少なくないと言えよう(注27)。

(注1) “Phuong huong, nhiem vu ke hoach phat trien kinh te-xa hoi 5 nam 1991-1995” [1991-1995年経済社会開発5カ年計画の方向・任務], in *Van kien dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VIII*, pp. 174-224.

(注2) Ibid., pp. 228-229.

(注3) Ibid., p. 229. における1996～2000年の投資総額の「31%は外国直接投資による」という表現に基づいて筆者が計算したもの。

(注4) *Thoi bao kinh te Viet Nam* [ベトナム経済タイムズ], June 19, 1996.

(注5) “Phuong huong, nhiem vu. . .,” pp. 225, 229.

(注6) 1996～2000年の投資総額が410億～420億ドルであり(本稿9ページを参照)、うち「国家予算からの投資は21%を占める」(Ibid., p. 229)という表現に基づいて筆者が計算したもの。

(注7) Ibid., p. 230.

(注8) *Nhan dan*, Apr. 18, 1996.

(注9) “Phuong huong, nhiem vu. . .,” p. 231.

(注10) 本パラグラフにおいて掲げた数値は、断りのない限り、Ibid., pp. 179-184によっている。

(注11) この「製紙」の目標値は、*Nhan dan*, Apr. 18, 1996.

(注12) *Tu lieu va so lieu ve dai hoi VIII va cac dei hoi cua dang* [第8回党大会と各党大会に関する資料・数値] (Hanoi: *Trung tam bao chi dai hoi VIII*, 1996). なお、同リストの案件の中には、その実施が一部2005年までにまたがるものが含まれている。

(注13) “Phuong huong, nhiem vu. . .,” p. 230.

(注14) *Nhan dan*, Apr. 18, 1996.

(注15) 農業・農村開発省のそれは、以下のとおりで

ある。(1) 農業生産・農村工業開発プログラム、(2) 農村インフラ開発プログラム、(3) 住宅開発プログラム、(4) 生産を補助するサービス体制の開発プログラム、(5) 教育・医療・社会サービスの開発プログラム、(6) 農村文化開発プログラム、(7) 農村の社会構成開発プログラム、(8) 雇用創出プログラム、(9) 天然資源管理・環境保全・改善プログラム、(10) 「飢えを無くし貧困を減らす」プログラム (*Thoi bao kinh te Viet Nam*, May 29, 1996).

(注16) 例えば、*Viet Nam dau tu nuoc ngoai*, June 11-17, 1996 等を見よ。

(注17) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p. 87.

(注18) “Phuong huong, nhiem vu...,” pp. 174-178.

(注19) 以上の数値は、*Ibid.*, p.230. による。

(注20) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p. 86.

(注21) そもそも、「経済報告」における11大開発分野・プログラムの掲げ方には、後進農山村・地域の経済社会開発を促進する姿勢が明確に現われている。11大開発分野・プログラムのうち、この点とも密接に関連する、(10) の「山岳地域・少数民族同胞地域の経済社会開発プログラム」、(11) の「飢えを無くし貧困を減らす」プログラムは、従来の各党大会では、例えば (8) の「文化・社会問題開発プログラム」等の中のサブ項目として位置づけられていたものである。また、(4) の「科学技術開発・生態環境保全プログラム」は、1996年4月の時点では「科学技術開発プログラム」とされていた (*Nhan dan*, Apr. 18, 1996 を参照)。

(注22) “Phuong huong, nhiem vu...,” p.231.

(注23) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p. 89.

(注24) *Ibid.*, pp. 89-90.

(注25) *Nhan dan*, Apr. 18, 1996.

(注26) *Viet Nam dau tu nuoc ngoai*, June 18-24, 1996,

(注27) なお、「経済報告」は、3大重点経済地域の開発とも関連して、当面、ハイフォン、ハロン、モンカイ、フエ、クアンガイ、ブンタウ、バリア等の各海港が一つの「海港経済圏」とでも称しうる経済圏を形成すべきことをも主張している (“Phuong huong, nhiem vu...,” p. 212)。

IV 1996～2000年経済開発戦略と

各所有セクター改革

1. 株式化の推進と否定的現象の阻止

各所有セクターの改革は、市場経済化をさらに推進することが主張される一方で、上述の点とも密接に関連して、やはり顕在化してきたと認識された諸問題の解決に即時着手すべきことが強調された分野の一つである。

「政治報告」は、市場経済化をさらに推進することとの関連では、その第3部のII「各所有セクターに対する政策」の部分において、1994年7月の7中総(第7期)決議で主張された、国有セクター^(注1)間、また国有セクターと国内資本主義的私営^(注2)・外資よりなる国家資本主義セクターをも含む他の所有セクターとの間の提携・合併を拡大するという観点を一層明確にしたほか^(注3)、「新しい生産関係を確立する」という観点を、86年12月の共産党第6回大会以来、久しぶりに強調した^(注4)。

すなわち、国有セクターと集団セクターとについては、これらセクターの「刷新」が不首尾であることを、1994年1月の党全国代表者会議時とは異なり、むしろ共産党・政府の指導に欠陥があった点に帰し、今後は、経済効率を向上させるべく、国有セクターに加えて、集団セクターにおいても「株式化」を推進することを強調した^(注5)。この集団セクターにおける株式協同組合の推進を強調する姿勢は1996年3月に施行された「協同組合法」を受けてのことである^(注6)。

「政治報告」の上述部分は、各所有セクターの分配原則に関して、1996年5月の政府議定28

号の発令以来新たな段階を迎えた国有企業＝政府事業体 (doanh nghiệp nhà nước) に対する株式化の適用拡大 (1998年までに200社程度の国有企業を株式化すること) をも意識して、「労働に応じた分配」に加えて株式資金への「拠出に応じた分配」をも実現するべきことを強調している(注7)。

こうした一方、市場経済化・経済開発の過程において顕在化してきた「否定的現象」として注目された問題は、主に以下の2点である。

第1点は、各所有セクター間の提携・合弁を適用・拡大する過程において、外資の管理が疎かにされてきたことである(注8)。この点を解決する方策の一つとして、「経済報告」第3部のII「各所有セクターに対する政策と経済運営システム」の部分は、1992年末の改正外資導入法の精神の一つである「外資との合弁におけるベトナム側の出資比率を高めること」を明言した(注9)。他方、「政治報告」自体は、上述の部分において、「外資の利益」とともに「ベトナムの国益」を重視する姿勢を強調した(注10)。

第2点は、上述の株式化、特に国有セクターのそれを推進する過程において、これを資本主義化ないし民営化と同一視する傾向が生じてきたことである(注11)。「経済報告」の上述部分は、これを受けて「株式化は必ずしも民営化を意味しないこと」という表現を党大会文献として初めて盛り込んだ(注12)。

2. 外資規制の強化と総公司

上述の第1点を詳述すれば、党大会関連の文献は、1996～2000年の時期に外資の管理を国益に沿うべく強化する(外資との合弁におけるベトナム側の出資比率を高める)具体的な方策として、次のような点を強調している(注13)。

第1に、大規模な工業団地、特に現在建設中の3大重点経済地域内のそれについて、当該団地の経済インフラを建設する外資との合弁事業をベトナム側組織に転じるべく、輸出加工区を含む工業団地の組織、国家の管理メカニズムを早急に決定することである(注14)。ここでは、ベトナム側の出資金を高める方策として、株式会社・金融会社を設立し、外資側の出資金を漸次買い上げること等が想定されている(注15)。

第2に、そしてこちらの方がより重要であろうが、外資を「イニシアチブをもって・選択的に・軽重をつけ・重点的に摂取する」ことである。この場合、優先されるべき投資案件は、分野別には、農業、植林、原料(生産)地域建設、食糧・食品加工といった分野の案件である。また地域別には、中原、山岳、中部高原、中部沿岸、ナンボ(Nam Bo)西部地域といった地域のそれである。すでに投資案件が多く存在する北部と南部の重点経済地域については「適切な関心を寄せる」としている。

容易に看取されるように、言及された分野・地域は、1996～2000年経済開発戦略の一つの特徴である、雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村に対して経済政策に加えて社会政策を強化することに関連する分野・地域とオーバーラップしている。したがって、外資の管理を国益に沿うべく強化するという主張は、この点を実現することとも密接に関連している。

こうした点とも関連して、今後大きな役割を果たしてゆくと見られるのは、国有の企業集団である総公司＝経営集団である(注16)。1996年12月時点で18社が認可されている総公司については、ここでは、以下の3点が重要である(注17)。

第1に、今後ベトナムが外資、特に多国籍企業と資本金額の大規模な合弁事業を営む際、複数の総会社が新規に提携して、当該外資のパートナーとなることである。つまり、総公司には、「経済報告」の上述部分が強調した「外資との合弁におけるベトナム側の出資比率を高める」ことを実現しうる強力な規制用具たることが期待されているわけである。

第2に、現行の3大重点経済地域において、複数の企業が新規提携して傘下の企業のために工業団地を建設しうることである。この点は、とりわけ電力、石炭、セメントの各総会社が提携して形成する北部の重点経済地域（ハイフォン以北）を意図したものであるが^(注18)、上述の党大会関連の文献で強調されている第1点と対応している。

第3に、総公司は、第Ⅲ節3で記した3大重点経済地域以外の地域・地方都市が中小規模の工業団地を建設する際に、当該工業団地の経済インフラを開発する合弁のパートナーとなりうることである。この点は、上述の党大会関連の文献で強調されている第2点と対応していると言える。この場合、総公司のパートナーとしては内資＝当該地方都市の企業が想定されており、合弁にあたっては総公司・当該企業間で必ず株式会社を設立することが構想されている。

このように、本節1で言及した1998年までに株式化される200社程度の国有企業の中には、上述の3大重点経済地域内の工業団地の経済インフラを建設する外資との合弁企業のほか、こうした地方都市の経済インフラ建設を担当する合弁企業がカウントされているとも見られ、今後の展開を注視する必要がある。

(注1) ここでいう「国有セクター」について、今党大会の諸文献は、一様に「国家経済」(kinh te nha nuoc)という表現を用いている。この点について、ベトナム世界経済研究所のヴォー・ダイ・ルオック (Vo Dai Luoc) 所長は、この「国家経済」なる概念は、政府事業体 (doanh nghiep nha nuoc) なる概念と比べた場合、国有の銀行・フィナンシャルカンパニー等をも含めて、これを強調する概念であると語っている（筆者のベトナム現地調査〈ハノイ〉における同所長の談話、1996年9月4日による）。

(注2) 国内資本主義的私営セクターについては、国家が株式化された同セクターの企業の株式の一部を買い上げ、その経営を誘導しつつ国内企業家を育成することが重点である。同方針に従う事例は、すでにホーチミン市に見られる。これに関連して、*Nhan dan*, Apr. 16, 1996を参照。

(注3) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p.92.

(注4) *Ibid.*, p. 65.

(注5) *Ibid.*, p. 95.

(注6) 集団セクターについては、昨今、協力経済 (kinh te hop tac) と協同組合経済 (kinh te hop tac xa) 双方の概念が明確に区別される方向にある。このうち、協同組合経済について、「政治報告」は、1996年4月の同「草案」以上にその重要性を強調している。例えば、「政治報告」の第2部のII「目標」にある「協同組合経済は（国家経済とともに）経済の屋台骨を形成する」という表現 (*Ibid.*, p. 81) は、1996年4月の「同」草案の時点においては「協力経済は……」とされていた。

(注7) *Ibid.*, p. 92.

(注8) *Ibid.*, p. 66.

(注9) “Phuong huong, nhiem vu...,” p. 233.

(注10) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p. 95.

(注11) この点に関連して、*Ibid.*, p. 72を参照。

(注12) “Phuong huong, nhiem vu...,” p. 232.

(注13) *Thoi bao kinh te Viet Nam*, June 19, 1996.

(注14) この措置が遠からず遂行されるであろう点については、*Dau tu* [投資], Nov. 12-18, 1996を参照。

(注15) 他方、*Thoi bao kinh te Viet Nam*, June 19, 1996は、小規模プロジェクトについては、個々の国内企業が土地さえ拠出すれば外国側のパートナーとなりうる状況を改善するべく、(1) 外国側の株式をベトナム側

が撰取するか、ベトナム側に漸次譲渡すること、合併満期時に外国側資産をベトナム側に引き渡すこと、といった（従来からも主張されてきた）一般的な諸方策を挙げている。

（注16）総公司＝経営集団は、1994年3月以来、従来の企業合同のいくつかを母体に試験的に設立されてきた国有の、主に中央直轄企業よりなる企業集団である。企業合同と比べた場合、資本規模が大きく、産業の垣根、中央直轄・地方自治体管轄の垣根を越えた多角的・垂直的な統合の形態をとることができ、統合のあり方によっては、開放経済下の「規模の経済性」の発揮をも期待することができる。これについては、竹内郁雄「企業合同の再編成と主管制度の漸進的廃止について——1994年来のベトナムの国営セクター改革——」（『アジア経済』第37巻第4号）2～29ページを参照。

（注17）以下の叙述については、“Ve mo hinh to chuc tong cong ty nha nuoc” [国家総会社の組織モデルについて]、*Kinh te va du bao* [経済と予測]、Feb. 1996, pp. 3-5を参照。

（注18）筆者のベトナム現地調査（ハノイ）におけるグエン・チャン・クエ（Nguyen Tran Que）世界経済研究所インドシナ部長の談話（1996年9月11日）による。なお、こうしたベトナム側のみによって建設された重点経済地域内の工業団地として、現在、南部ドンナイ省のアートゥイーハ（ベトナム建設省所轄）がある。

V 1996～2000年経済開発戦略の評価

雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村・地域に対しては経済政策だけでなく社会政策をも強化することを強調する姿勢は、ドイモイ下のベトナムが1992年末の外資導入法の改正、94年7月の国内投資奨励法の施行といった各段階を経過する中で、徐々に形成されてきたものである。この姿勢は、「工業化・近代化」路線を本格的に開始することを確認した今党大会に至って、さらなる高度成長を志向する姿勢とともに、同路線の基調の一つとなったと言えよう。

工業化と農業・農村開発とを同時進行すること、経済開発の初期の過程で顕在化する各種の格差を是正することは、ベトナムに限らずとも、多くの開発途上国において解決しなければならない共通の課題である（注1）。その意味で、今党大会が敷いた1996～2000年経済開発戦略は、開発途上国のそれとしては、とりたてて特殊なものとは言えない。加えて、ベトナム自体は従来の計画経済から市場経済への移行の過程にもある。したがって、この移行経済において生じうる諸種の格差を是正してゆくことも必要なことであろう（注2）。

しかし、強調された、雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また後進農山村・地域に対して経済政策に加えて社会政策をも強化するために、従来（特に1994年1月の党全国代表者会議以来）以上の高度成長路線を志向するという経済開発戦略が設定された背景には、またすぐれて「社会主義」的な臭いも感じられる。

「社会政策をも強化する」ためには、確かに、社会政策が対象とする階層への分配を拡大するべく経済のパイを大きくすること＝さらなる高度成長を志向することが必要である。しかし、「雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること」の意味が急増する就労人口の問題を解決することとの関連で雇用の最大化を重視することにあるのであれば、成長率の最大化を追求するという目標に代えて雇用の最大化を実現しうる堅実な成長を選択するという方法も存在している（注3）。

1996～2000年経済開発戦略が成長率等を軒並み上方修正した背景には、上述の社会政策部分に対する分配を拡大するという理由に加えて、従来の旧システムに顕著な、部門・地方自治体、

ここでは「各地域の均等開発を推進すること」から利益を享受しうる部門・地方自治体＝国营企業における投資資金の無心＝投資加熱^(注4)が矯正されきっていないという事情も存在しているように見える。ありていに言えば、成長率の上方修正は、第Ⅲ節1において論じておいたように、すでに1994年1月の党全国代表者会議ないし同年7月の7中総（第7期）の時期に優先開発権を獲得した工業関連案件に関わる部門・地方自治体が今党大会でその既得権益を維持する一方、強調された雇用の促進・各地域の均等開発の推進に関連する諸案件に関わる部門・地方自治体も今党大会でその実現に必要な資金計画を上乗せしえたことの結果でもあろうと評価することが可能だからである。

投資加熱、その裏面である均等主義^(注5)は、いずれもドイモイがドイモイ以前の旧システムが有する欠陥として克服に努めてきたものである。今党大会で採択された諸文書は、ドイモイを継続することを一様に確認した。しかし、その一方で、「政治報告」第1部のⅣ「主要な教訓」の部分が「市場経済には社会主義の本質と矛盾する側面がある。それは、貧富の格差を極端に拡大する趨勢である……」（傍点部分は筆者の強調部分）^(注6)と述べる時、そこにおける「社会主義」像は、ドイモイ以前の旧思考からそれほど大きな刷新を遂げた「社会主義」像であるとは思われない。投資加熱、均等主義という旧システムの諸特徴が改めて顕在化した点、さらには、この点が前節に記した外資の管理を国益に沿うべく強化することに波及した点を強調するとすれば、今党大会は、ベトナムが「後発開発途上国」であることに加え、なおかつ旧システムの母斑をぬぐい切れていない「社会主義

国」であることを再確認させた大会、誤解を恐れずに言えば、左への旋回がやや顕著になった大会であった、と評価することができよう。

他方、社会政策の強化という点について言えば、救済が叫ばれた後進農山村・地域の多くは、第3節3で引用した「山岳高原地域」もしくは「革命根拠地」等の表現からも明らかなように、おしなべて過去の民族解放闘争・戦争にインボルブされてきた地域とオーバーラップしてもいる。本論では詳述しないが、今党大会の人事では、軍・公安関係者の台頭も見られた^(注7)。したがって、「左への旋回」は、現在の市場経済化・経済開発の下でどちらかと言えばワリを食うに至っている、こうした地域・階層の声^(注8)を、今後の「工業化・近代化」路線の遂行を前に「民族の大同団結」をも実現するべく容れた結果でもある^(注9)。「政治報告」や「経済報告」の各所にちりばめられた「水を飲んだら水源を思い出せ」（uong nuoc nho nguon）、「恩を返し義理に報いよ」（den on dap nghia）といった表現は何よりもこの点を象徴している。30年にわたる民族解放闘争・戦争にインボルブされてきた地域・階層の意向を常に配慮するべき必要性は、経済開発の本格的な始動に際し、無視することのできない、この国に特有な初期条件の一つである。その意味で、今党大会は、過去＝長期戦時体制の重みを再確認させる大会でもあった、と言えよう。

（注1） ギル『経済発展論』125ページ／速水『開発経済学』179ページを参照。

（注2） 速水『開発経済学』186ページ。

（注3） 例えば、ギル『経済発展論』140～141ページを参照。

（注4） 「投資加熱」については、竹内「規制された市場メカニズム……」の、特に101～103ページを参照。

(注5) 「均等主義」については、とりあえず、大泉啓一郎「地域間格差と開発資金配分戦略」(竹内・村野編『ベトナムの市場経済化……』75~104ページ)が参考になろう。

(注6) “Bao cao chinh tri... tai dai hoi dai bieu...,” p.72.

(注7) この点の詳細は、白石昌也「ベトナム共産党第8回大会の開催とその概要」(白石昌也・竹内郁雄編『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』調査研究報告書 アジア経済研究所 1997年3月 1~23ページ)、また小高泰「ベトナム共産党第8回大会と国防治安政策」(本誌別稿 21~38ページ)を参照されたい。

(注8) この点に関連して、例えば、チャン・ヴァン・チャー「退役兵士は、いま」(坪井善明編『アジア読本 ヴェトナム』河出書房新社 1995年 209~215ページ)、また古田元夫『ベトナムの現在』講談社 1996年の、特に第8章等をぜひ参照されたい。

(注9) これに関連して、中部地域に独自の問題も指摘される必要がある。同地域におけるドイモイ下の国有企業改革・協同組合改革に見られる遅れは、ベトナム戦争の後遺症とも密接に関連している。また、同地域では、同様な文脈から「飢えを無くし貧困を減らす」運動もまた強い。

おわりに

——問題点と課題——

本稿を終えるにあたり、着手されつつある1996~2000年経済開発戦略の実現性の如何について、簡単に触れておきたい。

ベトナムでは、経済の好調が依然持続している。1996年の経済成長率は、95年と同様の9.5%を達成してもいる。しかし、さらなる高度成長の持続を志向する1996~2000年経済開発戦略の達成については、これを必ずしも樂觀視するわけにはいかない幾つかの問題点を指摘することができる。

問題の一つは、外貨の最大の稼ぎ手=経済開

発の大きな牽引力である石油開発の行方である。石油開発は、1990年代初頭の時点では、若干の鉱区における試掘の成功、西側先進諸国による開発鉱区の相次ぐ落札といった動向から、2000年までに現在のマレーシアの水準に相当する2000万トン程度の生産が可能であるとの強気の見通しが持たれていた。しかし、昨今は、同産業の開発の状況から、今後の原油生産の見通しは現状の水準に止まる可能性も否定できない、という見方が増えつつある。実際、今党大会も、1994年4月の時点では1750万トンを設定していた2000年の原油開発目標値(注1)を、1600万トンへとさらに下方修正している。

こうしたなか、比較優位たる「廉価な」労働力を活用することは、急務である。しかし、これを活用するべく「国益に沿うべく管理を強化する」方向が明確となった外資を、都市部=3大重点経済地域に加えて、1996~2000年経済開発戦略の目玉である、これ以外の各地域、また後進農山村・地域の経済社会開発にも積極的に導きうるのか否か。同地域への優遇税制策・経済インフラ整備が従来以上にインテンシブに実施されてゆくであろうが、都市部がそうである以上に伝統社会=慣習経済的色彩の強いこれら地域では、労働規律の強化、経営マインドの醸成、管理・技術・通訳スタッフの募集等解決されなければならない課題も都市部以上に多い。

ベトナムは、1996年末に外資導入法を再改正した。投資手続き窓口の多元化、間接投資の適用拡大等の点で投資環境をさらに整備する姿勢を示した新外資法ではあるが(注2)、上述の方向が外資の今後のベトナム進出を抑制する大きな要因となる可能性を勘案すれば、今党大会前に流布していた外資に依存する開発資金部分の獲

得に関する楽観的な予測は割引かれなければならない、と言えよう^(注3)。

であるならば、国内に退蔵されている大衆の遊休資金を金融機関・資金市場を通じて成功裏に調達していくことは、きわめて重要である。ここでは、民間投資家の育成に加えて、国営企業の改革＝株式化の適用拡大、証券・株式市場の形成が同時並行的に進められる必要がある。早期実施が予定されている新税制改革は、国営企業の旧態依然としたビヘイビアを真に転換しうるか否かのカギを握っている。

新税制改革の骨子は、付加価値税を導入することのほか、対重工業25%、対軽工業・食糧食品35%、対商業・サービス45%等、標準化されていない現行利潤税の税率を一律33%へと標準化することにある^(注4)。例外規定さえ存在する現行利潤税制は、上級機関と国営企業との間の支配従属関係（保護非保護関係）を現在の市場経済化の下でもなおかつ存続させてきた要因の一つである^(注5)。したがって、その改正は、国営企業の改革に大きく寄与するであろうことが期待される。

ただし、これら新税制諸法は、北部のハノイ等、国営企業の比重が特に大きい地域の企業家等の反対に遇い、1996年末の国会を通過することができず^(注6)、その施行が97年4月以降へと先送りされることになった。

ともあれ、今党大会は、「工業化・近代化」

路線を本格的に始動させるに際し、さらなる高度成長を志向する一方で、雇用を促進し各地域の均等開発を推進すること、また特に後進農山村・地域に対しては経済政策だけでなく社会政策をも強化することを特徴とする経済開発戦略を設定した。経済が今後も高度成長を持続し1996～2000年経済開発戦略を実現するためには、経済活動の効率化も一層要請されなければならないということ、このことは誰にも否定はできない。

(注1) *Nhan dan*, Apr. 10, 1996.

(注2) 新外資導入法の内容については、例えば *Dau tu*, Nov. 19-25, 1996. を参照。

(注3) ここにいう今党大会前の予測については、例えば、岩見『ベトナム経済入門』52～53ページ、また江橋「ドイ・モイの……」61ページなどを見られたい。

(注4) *Thoi bao kinh te Viet Nam*, June 21, 1996.

(注5) 竹内郁雄「社会主義ベトナムのシステム転換——『上級機関と企業との間の支配従属関係』問題を中心に——」(竹内・村野編『ベトナムの市場経済化……』) 26ページを参照。

(注6) *Dau tu*, Oct. 15-21, 1996.

(アジア経済研究所地域研究部副主任調査研究員)

〔付記〕 本稿は、白石昌也・竹内郁雄編『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』（調査研究報告書 アジア経済研究所 1997年3月）に収録した同名の拙稿（第3章）を部分的に補筆し、資料を加えてまとめたものである。